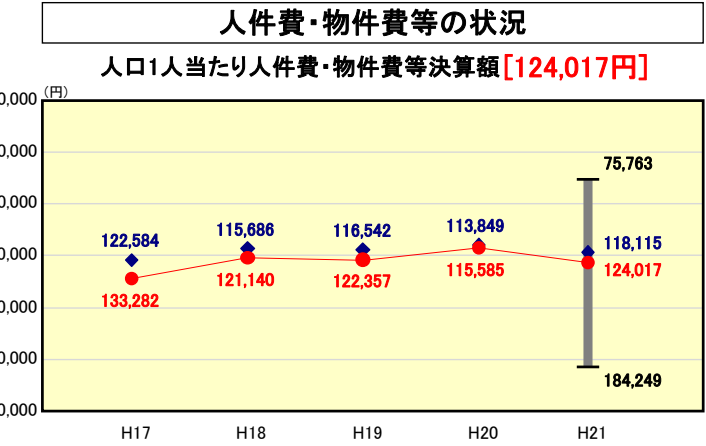
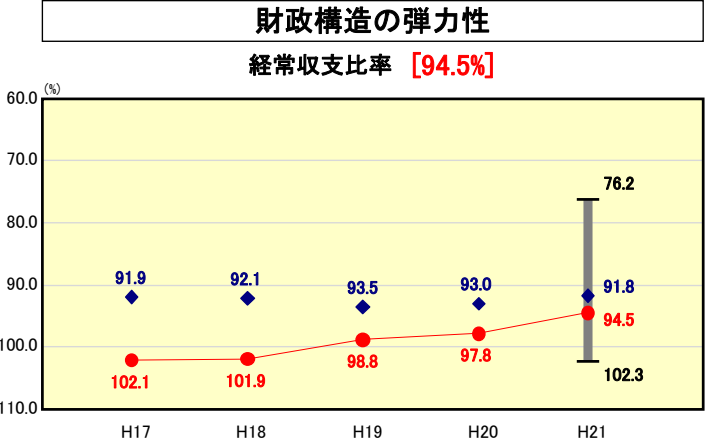
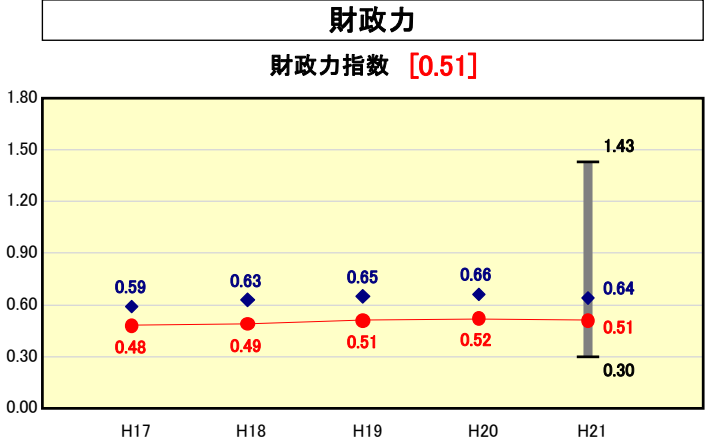


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	59,390	人(H22.3.31現在)
面積	318.02	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,581,726	千円
歳入総額	33,107,868	千円
歳出総額	32,761,503	千円
実質収支	195,702	千円



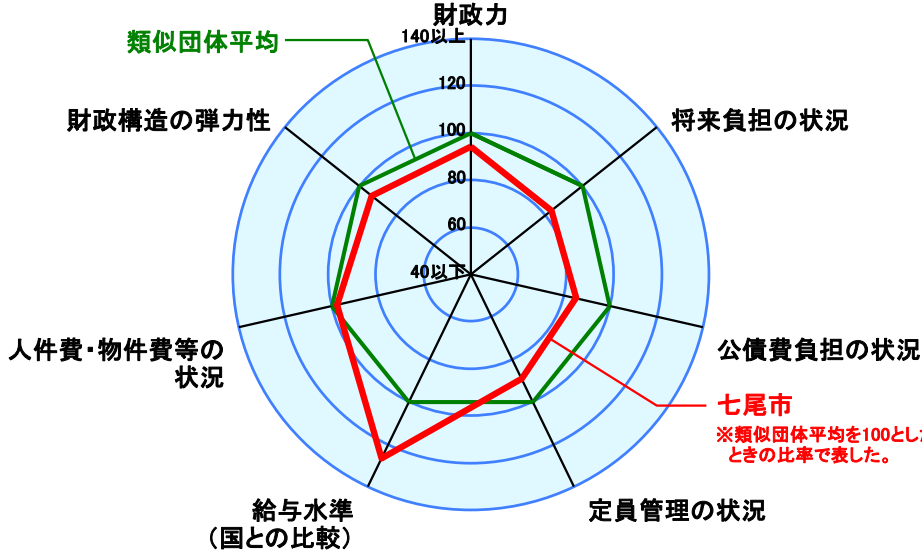
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

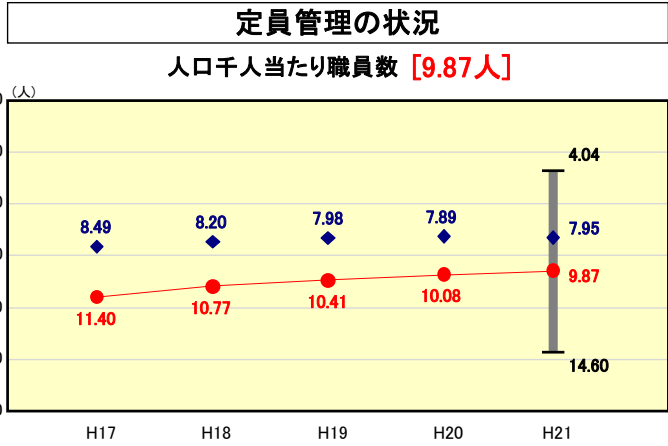
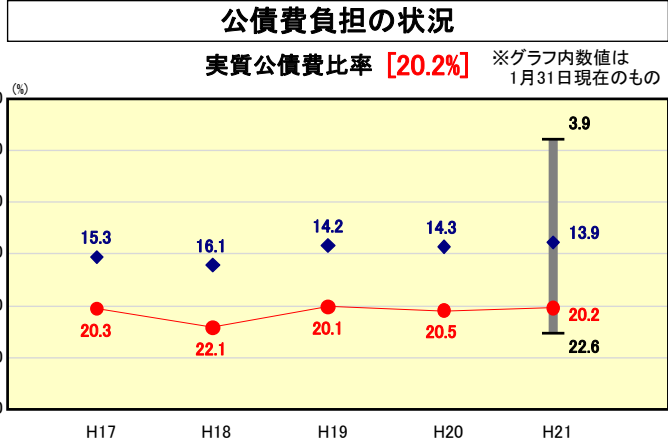
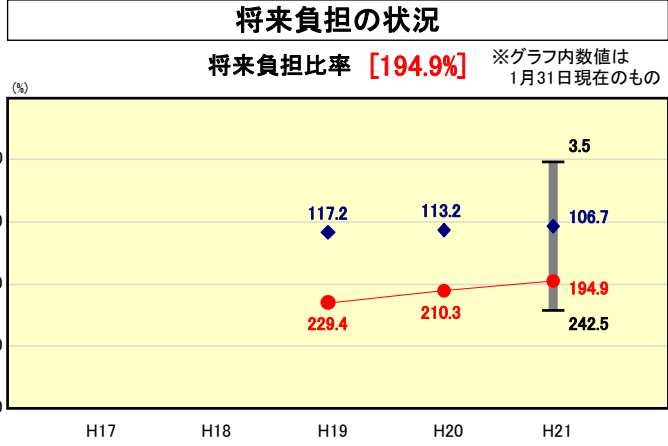
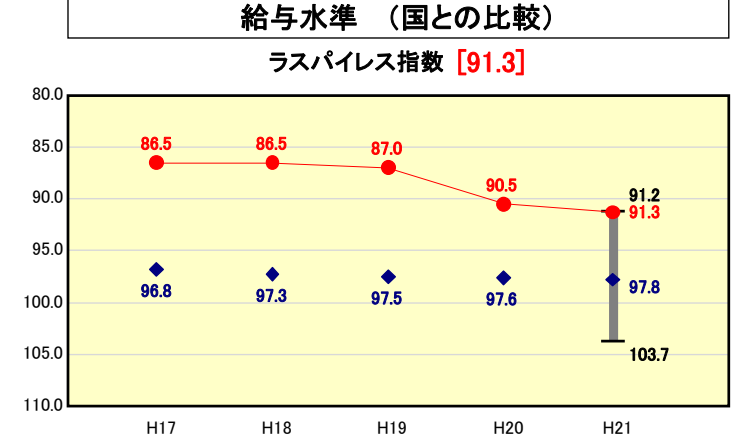
**財政力指数**  
景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均を下回っている。行財政改革プランにより職員数等の行政体制の合理化・適正化を図り、市税収納率の向上対策や、主要事業の重点化や、歳出の事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

**経常収支比率**  
定員適正化計画の進捗による人件費の削減、公共施設における管理コストの見直しなどにより3.3ポイント減少した。今後も行財政改革プランの確実な実行により、経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
定員適正化計画の推進、事務・管理経費の見直しを行っているが依然として類似団体平均を上回っている。今後、中学校の再編や指定管理者制度の導入などにより、簡素で効率的な行政システムの確立に努める。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**将来負担比率**  
繰上償還で市債残高が減少し、対前年度15.4ポイント改善した。将来への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
積極的な単独事業等の展開により、類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえ地方債の適正な運用と繰上償還などにより、公債費負担の軽減を図る。

**人口千人当たり職員数**  
平成16年10月の合併により、各種類似の公共施設が重複する形となっており、それぞれに職員配置が必要であることから、類似団体の平均を上回っている。現在、行財政改革プランにより、定員管理適正化計画を着実に推進しているところである。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均を大きく下回っており、今後も職員数とともに給与水準の適正化に努める。

類似団体内順位 124/128  
全国市町村平均 92.8  
石川県市町村平均 136.0

類似団体内順位 120/128  
全国市町村平均 11.2  
石川県市町村平均 14.3

類似団体内順位 108/128  
全国市町村平均 7.33  
石川県市町村平均 7.51